

ウッド・チェンジ協議会

～ 小グループの活動について ～

『木材利用環境整備グループ』
『高層ビルグループ』

令和5年6月5日

林野庁



木材利用環境整備G（1）

概要

SDGsへの貢献やESG投資の動きも踏まえ、川上から川下の関係者間の連携のあり方や木材利用による環境・社会的貢献度の見える化について検討

参加会員

- ・ 経済同友会 ・ 日本商工会議所 ・ (一社) 住宅生産団体連合会 ・ 全国建設労働組合連合会
- ・ (公社) 日本建築士会連合会 ・ 全国森林組合連合会
- ・ (一社) 全国木材組合連合会 ・ (一社) 日本林業経営者協会 ・ 全国知事会 ・ 全国市長会
- ・ 全国町村会
- ・ みなと森と水ネットワーク会議 ・ ウッド・ソリューション・ネットワーク
- ・ (公財) 日本住宅・木材技術センター
- ・ 日本マクドナルド(株) ・ SMB建材(株) ・ (株) 大林組 ・ (株) シェルター
- ・ (株) JM ・ 住友林業(株) ・ (株) 竹中工務店 ・ 東急建設(株) ・ ナイス(株)
- ・ 前田建設(株) ・ 三菱地所(株) ・ ライフデザイン・カバヤ(株) ・ (株) 日建設計
- ・ 森林総合研究所

木材利用環境整備G（2）

検討内容

- 建築主が木造や木質化を採用する際の課題、川上から川下が連携して木材利用に取り組むことによる効果と課題等について、第1回会合（令和4年1月）での意見交換・本グループ参加者へのアンケート（令和4年3～4月）を実施し、第2回会合（令和4年6月）において整理し、以下について議論を行うこととした。
 - ①川上から川下までの連携についての事例等の取りまとめ
 - ②建築物主等のインセンティブを高めるための木の効果の見える化（建築物に利用した木材の炭素貯蔵量を分かりやすく表現する方法）
 - ③木造建築物の耐用年数に関する課題について
- ①②について、第3回会合（令和4年12月）、第4回会合（令和5年4月）の議論を踏まえ、5月に、
 - ①「建築物での木材利用を促進するための川上から川下までの連携についての事例集」を作成・公表
 - ②「建築物に利用した木材に係る炭素貯蔵量の表示に関するガイドライン」により算出した炭素貯蔵量の伝わりやす形での表示ができる機能を林野庁HPに追加
- ③について、グループ参加者から長期の耐久性を持つと言える木造建築物の事例や耐久性に関する文献等の情報収集、三井ホームから同社の「木造マンション」で企業会計における減価償却期間を22年（通常の木造の場合）から47年（通常のリC造の場合）に延長した取組についての情報提供を実施。

今後の課題と対応

- ①について、さらなる連携事例の収集・効果の分析
- ③について、木造建築物の耐用年数の適正な評価等に向けた取組の事例の収集や建築後期間を経ている木造建築物の耐久性に関する事例についての収集・整理・取りまとめ
- その他、グループ参加者の木材利用に取り組むうえでの現在の課題等を確認・再整理し、課題への対応を検討

スケジュール

年3回程度開催（8月頃、11月頃、来年2月頃）

木材利用環境整備G（3）

「建築物での木材利用を促進するための川上から川下までの連携事例集」

- 川上から川下までの建築物での木材利用の関係者にとって、自らの取組の参考となるものや自ら参画・利用等ができるもの等を、建築物木材利用促進協定制度による取組、森林環境譲与税による取組、ウッド・チェンジ協議会のメンバーによる取組等を事例集として取りまとめて紹介。

【内容】

1 建築物木材利用促進協定制度を活用した連携

- 【国との連携】建築主と木材供給事業者の連携事例
野村不動産ホールディングス(株)×ウイング(株)×農林水産省
- 【都道府県との連携】建設事業者・木材供給事業者の連携事例
ライフデザイン・カバヤ(株)×(一社)岡山県木材組合連合会×岡山県
- 【都道府県との連携】建築主・建設事業者・木材供給事業者・林業事業者の連携事例
三井不動産グループ×北海道森林組合連合会×北海道木材産業協同組合連合会×北海道
- 【市町村との連携】木材利活用者と木材生産団体の連携事例
＜利活用者＞(株)内田洋行・菊池建設(株)・ナイス(株)・三井住友信託銀行(株)
×＜生産者＞京都北山丸太生産協同組合・京北銘木生産協同組合×京都市
- 【市町村との連携】建設事業者・木材供給事業者・木材生産団体の連携事例
枝幸建設協会×(株)枝幸木材×南宗谷森林組合×枝幸町

2 森林環境譲与税を活用した川上から川下までの連携の取組

- 奈良県内「上下流連携による木材利用等促進コンソーシアム」

3 その他の連携の取組

- みなとモデル二酸化炭素固定認証制度(みなとモデル制度)
- MOCTION

4 事業者等間のマッチングに活用可能な取組

- 「もりんく」木材関連事業者マッチング支援システム

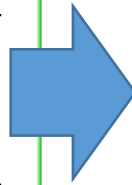


参考情報

木材利用環境整備G（4）

炭素貯蔵量の伝わりやすい形での表示

- 林野庁において、建築物に利用した木材に係る炭素貯蔵量を国民や企業にとってわかりやすく表示する方法を示したガイドラインを策定（R3年10月）
- 林野庁HPでは、ガイドラインに基づき、木材使用量等の必要な情報を入力すると自動的に炭素貯蔵量が算出される計算シートを添付。



- 本年5月に、本計算シートにおいて、炭素貯蔵量をさらに伝わりやすい形で表示するため、一定の仮定のもと、スギ人工林の面積・本数当たりの二酸化炭素蓄積量や、一世帯・一人当たりの二酸化炭素排出量と比較した値についても自動的に計算する機能を追加。

■表示例 中層の木造ビルを想定した表示イメージ（例）

延べ床面積：1,000㎡、木材利用量合計：400㎡（国産材400㎡）

〇〇ビル（東京都〇〇区〇〇 〇〇）に利用した木材に係る炭素貯蔵量（CO₂換算）

延べ床面積	国産材利用量	国産材の炭素貯蔵量 (CO ₂ 換算)	木材全体利用量	木材全体の炭素貯蔵量 (CO ₂ 換算)
1,000 ㎡	400 ㎡	273 t-CO ₂	400 ㎡	273 t-CO ₂

この表示は、林野庁「建築物に利用した木材の炭素貯蔵量の表示ガイドライン」（令和3年10月1日付け3林政産第85号林野庁長官通知）に準拠し、この建築物に利用した木材が貯蔵している炭素（CO₂換算）の量を示すものです。木材は、森林が吸収した炭素を貯蔵しており、木材を建築物等に利用していくことは、「都市等における第2の森林づくり」としてカーボンニュートラルへの貢献が期待されています。

【計算式】

木材の材積（m³）× 密度（t/m³）× 炭素含有率 × 44/12 = 炭素貯蔵量（CO₂換算）（t-CO₂）

【計算のイメージ】

- 構造材（製材） スギ 240m³ × 0.331 t/m³ × 0.50 × 44/12 = 145.6 t-CO₂
- 下地材（製材） スギ 80m³ × 0.331 t/m³ × 0.50 × 44/12 = 48.5 t-CO₂
- 構造用合板 スギ 80m³ × 0.542 t/m³ × 0.493 × 44/12 = 78.4 t-CO₂

文庫により把握した樹種別、製品別の密度（t/m³）を利用
文庫により把握した樹種別、製品別の炭素含有率
炭素量を二酸化炭素量に換算
合計 273 t-CO₂

（責任者名）〇〇 〇〇 （連絡先） TEL 〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇

■計算シートでの計算結果の表示例（一部）

■ 炭素貯蔵量を人工林の面積・本数当たりの二酸化炭素蓄積量や一世帯・一人当たりの二酸化炭素排出量と比較する（前提条件は「98 比較前提条件」シート参照）

※これらの比較については一部の項目のみ実施することも可能です。

2023年5月時点の前提条件に基づく

国産材の炭素貯蔵量（CO₂換算）について

(1) スギ人工林の面積・本数当たりの二酸化炭素蓄積量と比較する場合

スギ人工林 約	0.7	ha分の二酸化炭素蓄積量に相当
東京ドーム 約	0.2	個分の面積のスギ人工林の二酸化炭素蓄積量に相当
テニスコート（ダブルス）		
約	27.5	面分のスギ人工林の二酸化炭素蓄積量に相当
スギ約	539	本分の二酸化炭素蓄積量に相当

(2) 一世帯・一人当たりの二酸化炭素排出量と比較する場合

一世帯の約	73	年分の二酸化炭素排出量に相当
一人当たりの	153	年分の二酸化炭素排出量に相当
約	73	世帯の1年分の二酸化炭素排出量に相当

ガイドライン及び炭素貯蔵量計算シート

<https://www.rinya.maff.go.jp/j/mokusan/mieruka.html>



高層ビルG

概要

都市部の建築物における木材利用を訴求するため、高層木造ビルの普及ツールの更新・充実等を検討

参加会員

- ・（一社）日本建設業連合会 ・（一社）日本ビルディング協会連合会 ・（一社）不動産協会
- ・全国知事会 ・（公財）日本住宅・木材技術センター
- ・中央日本土地建物（株） ・東京海上日動火災保険（株） ・ヒューリック（株）
- ・（株）大林組 ・（株）シェルター ・
- ・住友林業（株） ・（株）竹中工務店 ・東急建設（株） ・前田建設（株） ・三菱地所（株）
- ・（株）日建設計 ・銘建工業（株）

成果

昨年春に取りまとめた、参加企業が建築主や施工主となっている国内の高層の木造ビル（非木造との混構造を含む）の事例集について、最新の事例への更新やこれから高層ビルの建設を検討・予定している建築主等にとって参考となるよう内容の充実を検討。



今後の課題と対応

- ・事例集のデジタルマップ化など、高層ビルの木造化について施主等の理解増進や普及に向けた検討を実施。
- ・グループ参加者の高層ビルの木造化に向けた課題等を確認・整理。

スケジュール

年2回程度開催（8月頃、来年2月頃）